

割れ！ 舞台裏で何が…～



世論に最も近いはずの石破茂新首相は早期解散を打った

ジャーナリスト

鈴木哲夫



自公過半数 ～総選挙の



過半数割れは「当たり前」の結果

過半数割れは「当たり前」の結果

10月27日。総選挙投票開票日。

結果を受けてテレビの選挙特番では盛んに「衝撃の…」という言葉が飛び交った。15年ぶりの自公過半数割れ。

しかし、私はこの表現は間違っていると思う。「衝撃」なんかではないのではないか。何の不思議もない「当たり前」の結果ではないか。

昨年暮れからずっと続いてきた自民党の裏金問題。この期に及んでも

いったい誰が始めて何に使ったのか、自民党は徹底した調査を未だに行っていない。処分も線引きはあまいに終わった。政治資金規正法改正も先送りが多くいわばザル法。

さらに、岸田文雄政権の3年間は国民負担路線や原発再稼働などを進め、物価高にあえぐ国民生活は今も変わらない。

9月には世論に最も近いはずの石破茂新首相をリーダーに選出したものの、その石破首相は国会で与野党しつかり議論してから解散するという前言を翻して早期解散を打った。選挙情勢調査が厳しかったことから新体制の勢いのまま少しでも早く解散したほうが勝てるという思惑からだ。その結果、新政権がどんな国にしていくかその十分な説明や議論の時間もないまま総選挙に突入した。

こんな一連の自民党政治への審判で有権者にノー以外の選択肢なんかあるのか。「衝撃」なんかではない。国民は当たり前に厳しい審判を下しただけのことだ。民度はちゃんと保たれていた。

しかし、当の自民党もまたこの厳しい結果になる可能性を予測してい

たのだった。選挙が終盤に入った10月22日。私

が自民党の選対幹部の1人を取材するとある数字を口にした。「党も官邸も分かれ道は投票率52%と見ている」

52%。歴代の総選挙の投票率としては圧倒的に低い。公示後、マスコミ各社は数回にわたって情勢調査を行ってきたが、多少の差はあるものの概ね、「自公過半数獲得できるかどうか」という結果だった。自民党自身は私が話を聞いた時点で情勢調査をすでに3回実施していた。

圧勝のところ、完敗のところは最初の調査の1回のみで2回目以降はやっていない。逆に、接戦・激戦の選挙区については何度も細かく調査していた。

その選対幹部は続けた。「接戦になつているところ、つまり重点区は40プラスアルファぐらいに絞った。これを全部獲れば何とか

たのだった。選挙が終盤に入った10月22日。私が自民党の選対幹部の1人を取材するとある数字を口にした。「党も官邸も分かれ道は投票率52%と見ている」

52%。歴代の総選挙の投票率としては圧倒的に低い。公示後、マスコミ各社は数回にわたって情勢調査を行ってきたが、多少の差はあるものの概ね、「自公過半数獲得できるかどうか」という結果だった。自民党自身は私が話を聞いた時点で情勢調査をすでに3回実施していた。

圧勝のところ、完敗のところは最初の調査の1回のみで2回目以降はやっていない。逆に、接戦・激戦の選挙区については何度も細かく調査していた。

その選対幹部は続けた。「接戦になつているところ、つまり重点区は40プラスアルファぐらいに絞った。これを全部獲れば何とか

たのだった。選挙が終盤に入った10月22日。私が自民党の選対幹部の1人を取材するとある数字を口にした。「党も官邸も分かれ道は投票率52%と見ている」

52%。歴代の総選挙の投票率としては圧倒的に低い。公示後、マスコミ各社は数回にわたって情勢調査を行ってきたが、多少の差はあるものの概ね、「自公過半数獲得できるかどうか」という結果だった。自民党自身は私が話を聞いた時点で情勢調査をすでに3回実施していた。



自公過半数は行ける。石破・小泉（進次郎選対委員長）を投入して徹底してやる。ただ、今後無党派が動けば

厳しい。計算すると、投票率が52%と低めなら組織票があるうちや公明党は何とかが上がる。でも55%とか50%台後半なら上積み分はうちへの批判票となつて野党に行く可能性が高い。そうなってくと正直自公過半数は厳しいのではないか。52%が分岐点か」

今回、首相就任から最短期間での解散となった。

石破首相は総裁選では早期解散を否定し「国会でしっかり議論して国民に示してから信を問うべきだ」と言っていた。私の取材にもそう話していた。有権者や国会を大事にする石破氏らしいと世論は好感を持っていたが突然早期解散に踏み切った。

自民党ベテラン議員はその背景をこう解説した。

「自民党の情勢調査がかなり厳しく確実なのは210議席程度しかなかった。国会で予算委員会など開いて野党に攻撃の隙を与えず、組閣や新体制の勢いのまますぐに解散した方がいい。野党の選挙協力も時間が

なければ抑え込めると森山（裕）幹事長や党の事務方幹部らが迫り石破首相ものんだ」

しかし、その早期解散で何が起きたか。例えば投票用紙発送の遅れ。自治体の準備も急で間に合わないところが多かった。この投票用紙が届かなかつたこともあり選挙戦中盤時点では期日前投票が前回に比べて振るわなかつた。東京都選管は「投票用紙がなくても期日前はできるが、やはり届いてからという人は多いのではないか」という。

さらに、国会論戦もろくにやらなかつたことで、石破内閣が何をやるのか、大臣答弁すらなく「石破政権の信を問うも何もさっぱり分からない」（経団連理事）状況で、争点が盛り上がらなかつたことも期日前投票が遅々とした要因だろう。

そうした中で、「投票率52%」の勝敗ラインという見方が出てきたのだった。

投票率が低いということは無党派層が選挙に行かない。ならば組織票だけの勝負になって自公は有利。

だが、これはかつて逆風選挙での森喜朗元首相の「無党派は黙って寝

ててくれればいい」という本音発言と一緒だ。選挙に行かないで欲しいという民主主義の根幹を覆す許せない発想だ。逆を言えば、今回の総選挙も自民党はそこまで追い込まれてきたという証明でもある。

そして、投票率は自民党選対幹部が、どうかそれ以上、上がらないでくれと懇願していた52%を超えて53%。その幹部が危惧した通り結果は自公過半数割れ。

終盤になって期日前や投票日の投票を動かした要因のひとつが「2000万円」問題だった。

これは、今回の総選挙をめぐる、自民党がいわゆる裏金問題の当事者を非公認としたが、その候補者が代表を務める政党支部に対し、選挙の公示後に政党交付金として2000万円を支給していたことを共産党の機関紙「赤旗」がスクープした。

石破首相は、「自民党の公約や政策を分かってもらいたいという思いで政党支部に出しているのだから、非公認の候補に出しているのではない。違法ではない。選挙に使うことはまったくない」と反論したが

無理があった。表では非公認としながら裏では選挙資金援助をしていると見られても仕方がない。期日前投票などもこれを境に増え、自民党への批判票が上積みされていったことは間違いない。

国民をないがしろにした

早期解散の大罪

もうひとつ、今回の早期解散の大問題を指摘したい。

それは、元日の地震とそこへ9月の豪雨という二重被害の能登地方だ。復旧もままならぬ中で、投票所も確保できず、孤立地域は「投票に行けない」（輪島市）状態になってしまっていた。有権者の投票の権利を軽んじた早期解散は大罪だ。

10月15日、総選挙公示日の夜。私には石川県輪島市の中小経営者に電話した。

「さすがに今回は怒っています」いつもは温厚な語り口の彼は強い口調だった。



私は能登半島地震から半年が過ぎた7月に現地を訪れこの経営者取材していた。

半年も経っているのに、輪島市街地やその周辺は復興どころか、倒壊家屋も陥没道路も山の斜面の崩壊もそのまま復旧すら進んでいないことを目の当たりにした。

そこへ先月の豪雨が襲った。住民が濁流に巻き込まれ犠牲者が出た。町が再び破壊され家屋が流された。

地震被害の復旧が進まず放置したままのひび割れ土壌に水は流れ込み、放置されていた倒木や倒壊家屋があちこちに流され広範囲を瓦礫が覆ってしまった。多くの市町がさらに孤立し今も続いている。

豪雨による被害を甚大にしたのは明らかに政府や政治の人災だ。地震の後の復旧に手を付けていなかったからだ。

私が取材で出会ったこの経営者は食材の卸業を営んでいた。社員は10数人。しかし、輪島市の飲食店やスーパーなどが壊滅的な被害を受けたため、卸関係もほぼストップしていた。ただ彼は、私が訪ねたときにこん

なことを言っていた。

「能登の人は我慢強いんです。文句を言わず黙々と働く。でも、そうやって声を上げないから、本当は今も苦しいんだけど、政府や全国のみなさんは『地震はもう大丈夫なんだろうな』と思っちゃうんじゃないか」そう言って苦笑していた。

ところが、今回の電話は違った。そんな我慢強く、黙々と頑張る能登氣質を越えた怒りの声だった。

「なぜいま解散なんですかね。豪雨によって、地震で半壊程度で済んでいた家屋は川の水が溢れて流され壊滅。今あちこちに避難や二次避難している人たちに投票用紙が届くのか。どこに投票に行けばいいのか」さらに連日の政局報道にも…

「新聞もテレビも、争点は政治改革とか経済政策とか騒いでいるが、私たちに争点はひとつしかないですよ。地震と豪雨からの復旧です。水もまだ来ていないところがたくさんある。町を出ていくしかないと思えた人も多い。どうやって生計を立てればいいのか。テレビで党首の討論とか解説なんか見ているけど、経済対策とか外交とか言ってるけど一体ど

こで何の選挙をやっているの？と思います。総裁選辺りから今度の総選挙が終わるまで、この2カ月以上、被災地は放置されたままです。今（総選挙を）やるタイミングですかね」被災地の今回の総選挙はこうだった。輪島市と珠洲市の選管や職員に聞いた。

まずはポスター掲示板。輪島市の場合、本来159カ所に設置するが6割減の60カ所に減った。理由は設置場所の地盤が地震で崩れていること、周辺道路が復旧されていないこと、さらには敷地の所有者が避難中

で連絡がとれないことなどだ。そして、有権者が大事な1票を投じる投票所の問題。

輪島市は地震と豪雨の影響で道路が寸断されている影響で通常の投票所が開設困難なところが数カ所、珠洲市の場合は従来の投票所のうち6ヶ所がなんと今避難所になっている。両市では、仮設住宅に臨時に投票箱を置くなどするが投票所が激減した。地域によってはわざわざバスなどを乗り継いで投票所まで行かなければならず、そのバスも地震と豪雨で1日数本。

これまでも現地の様子を報告してくれる輪島市の被災者で私の知人夫妻にも電話で事情を聞いた。彼らはこの夏避難所から復旧した自宅に戻ったが…

「避難している人たちは解散総選挙どころじゃない。まだ復旧が進んでない地域の高齢者などは投票所が少ないからとわざわざ交通機関を乗り継いで来るのは無理。投票を諦めたという私の親戚もいる。私の家の



被災地での争点は地震と豪雨からの復旧しかない





能登の孤立地域は投票に行けない状態

周辺もまだ倒壊、半壊家屋があつてポスター掲示板なんかなかった。遊説カーももちろん来ないし、選挙の空気がまったくない」

このほか、夜の移動は道路事情など危険なことから投票時間を短縮したり、また何より投票立会人や選挙関連の設営や開票作業など圧倒的に職員数が足りない。

7月にも取材した輪島市役所の中堅幹部はこう本音を明かした。

「地震と豪雨の復旧が最優先なのに、とても選挙など人手が足りない。投票所を減らしたのはそういう人的

理由もあるんです。市民の投票の権利を奪うような選挙でいいのか。せめて豪雨災害の対応の道筋がたつてから、11月くらいにして欲しかった」

また、輪島市役所で復興を担当している土木部署の職員は…。

「地元の自治体も市民も2度の被害で先が見えなくなり精神的にも相当参っている。せめて、被災地のための補正予算を組むなりして、復旧のレールを敷いて安心を与えてから解散して欲しかった。石破(茂首相)さんは、首相になる前の議論ではきちんと国会でやるべきことはやって解散すると言っていたはずですよね」

石破首相は、防災に力を入れてきた。総裁選の議論でも唯一「防災省」の設置を主張。災害は起きたあとのことは人災だとまで言い切った。誰よりも被災地に寄り添うのが石破氏。防災をライフワークにしている私も石破氏の姿勢に賛同してきた。

にもかかわらず、被災地で投票すらままならないこのタイミングで早期解散総選挙を打った。仮に、選挙に勝つために石破首相は仕方なく現実的対応を取らざるを得なかったと

しよう。しかし、例えそうだととしても防災や能登の被災地にもっと思いを込めることはできたはずだ。

今回首相の第一声の場所を福島にした。「東日本大震災以来、自民党政権による災害からの復興の象徴として福島を第一声の場所にして来た」(自民党選対幹部議員)のだが、あれから13年も経過し、いまや福島第一声は慣例化し、なぜ福島かという中身や防災への取り組みなど具体的な訴えも意義も薄れている。「東日本大震災の東北の票欲しさや復興のやっつてる感を出すために福島でやっているだけ」と立憲民主党幹部は言う。



第一声は能登でやるべきだった

私は、第一声は能登でやるべきだったと思う。

自民党支持者の大量動員などできなくても関係ない。能登の被災者にひとりひとり会い、まず頭を下げて謝罪する。「こんな大変なときに解散して申し訳ない。どうしてもやらざるを得なかった」と早期解散の理由を包み隠さず話す。そして、「被災地のために復旧復興を公約にする。必ずやる。投票方法なども超法規的に国が対応する」と宣言する。

長く防災を看板に掲げてきた石破首相。今回被災地の実情をないがしろにして、早期解散に走ったその贖罪は、能登での第一声だったのでないだろうか。

国民に約束した

2大政党制はどこへ

野党が果たすべき責任とは

今回立憲民主党をはじめ、野党が大きく議席を増やした。国民民主党などは、自公政権と連立は組まずと





野党の勝利を契機に自民党に対抗する
2大勢力の結集に努力すべき

も個別の政策的な合意形成をしなから国民民主の政策実現を果たすといった、与野党対決から新しい枠組みを目指すとしている。過半数を持たない自公もこうした国民民主などに周波を送り、政権維持を図ろうとするだろう。

しかし、私は30年も前に政治家や政党が国民に向けた約束をどうするかということを問いたい。

今回自民党のいわゆる裏金候補の選挙区で、野党が候補者を一本化していればさらに圧勝、一気に政権交代になったはず。

しかし、国民民主党の選対幹部は、「各党の事情がある。うちに一

本化してくれるなら別だが、比例を考えると無党派層がある選挙区は出さないわけにはいかない」。東京の日本維新の会の幹部は「調整を広範囲にやって、ここで譲るなら遠く離れた地域で引いてもらうとか、もっと大きな枠組みで考えることも必要だが、時間がなかった」と言った。だが、歴史をたどればそんな言い訳が通用するのか。

そもそも現在の小選挙区比例代表並立制が採択されたのは1994年。ときの政党や政治家はこう大義をぶった。

「政権交代可能な2大政党にすべきではないか。現政権がだめならすぐに片方に代えればいい。政権交代がいつ起きるかもしれないという緊張感が政治を良くする。選挙費用も少なく済むし、自民党一党支配から生まれる派閥も解消される。ただ、政党に任せていてもそう簡単に2つになれない。ならば、小選挙区制にしてひとりを選ぶ選挙にすれば、勝つためにはおのずから2つの政党に行かせ流れを作る」（当時の日本新党幹部取材メモ）

多くの党が多様性をもってやってきた日本で、2大政党制という民主主義政治の形が馴染むのかどうか。壮大な実験が始まり、有権者はこの実験に勇気をもって参加した。2009年の衆院選だ。

「変革に臆病な日本人が、そこそ清水の舞台から飛び下りる覚悟で民主党に投票し、初めての本格的な政権交代を実現させた」（小沢一郎氏・当時）

だが、こうした有権者の大いなる実験への参加に対して、政治側はどうか。今回の選挙を見ても分かるように、2大政党制に挑む努力をしていない。ひとつにまとまって戦おうとしていない。

「党利党略や離合集散の人的な怨念などが邪魔して相変わらずバラバラ。1994年のあのとき、政治改革や政権交代可能な緊張感のある政治にしようと言っていたのに、政治側が壮大な実験に参画しようとしていない」（細川連立政権の元日本新党職員）

多くの政治家たちがうたっていた2大政党や政権交代論は、有権者に向け政治を変えようとしているよう

に見せるポーズにすぎなかったのか。

本来なら、今回の野党の勝利を契機に、自民党に対抗する塊、2大勢力の結集に努力すべきではないのか。

どうしても2大政党へまとまらないういうなら、比例をなくし単純小選挙区制にして二者択一をより強制的に促したり、2大政党が馴染まないというなら中選挙区制に戻したりするなど、政治側は壮大な実験に結論を出す責任があることを忘れてもらっては困る。

けじめをつけず、例えば自民党と一部野党がすでに動き始めているように、政策ごとに与野党がすり寄って行く共存の政治体制を作るといふならば、それは30年越しの国民との約束を反故にすることになるではないか。

いずれにしても、今回、自公が過半数を失ったことで政権運営は不安定化することは間違いない。1年以内に参院選もある。政局含みの展開が当分続く。

（了）

